

各種変更に必要な書類一覧

	(共同生活援助、短期入所)	(管理者 その他)	サービス管理責任者	事業所の名称	事業所の所在地	法人の名称・所在地	(電話番号、メールアドレス)	法人代表者・役員	事業所平面図	運営規程	(生活介護、定員増、就労継続支援)	定員増(その他)	定員減	苦情相談窓口(連絡先・担当者)	事業所の主たる対象者	協力医療機関	障害者支援施設等との連携体制及び
変更届出書(第二号様式)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	変更指定申請が必要になるため、変更届出書(第二号様式)に加え、新規申請に必要な書類を提出してください。	○	○	○	○	○	○
付表(サービスごとに指定されたもの)	○	○	○	○	○		○					○	○	○	○	○	○
履歴事項全部証明書(原本)						○		○									
事業所の平面図、外観及び内部の様子のわかる写真					○				○			○	○				
設備・備品等一覧表(参考様式2)、備品等の写真					○				○			○	○				
経歴書(参考様式3)	○	○	○														
管理者の資格要件が確認できる書類		☆															
実務経験証明書(原本)		○	○														
相談支援従事者初任者研修修了証の写し			○														
サービス管理責任者研修修了証の写し			○														
その他資格証の写し	○	○	○														
従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表(参考様式5-1)	○	○	○									○	○				
雇用関係を証明する書類(雇用契約書、在職証明書等)	○	○	○														
運営規程				○	○					○		○	○		○		
賃貸借契約書(自己所有の場合は登記簿謄本の原本)					○												
利用者からの苦情を解決するために講ずる措置の概要(参考様式6)														○			
指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する理由(参考様式7)															○		
法第36条第3項の規定に該当しない旨の誓約書、役員等名簿(参考様式8)	○	○						○									
協力医療機関との契約内容(参考様式10)																○	
障害者支援施設等との連携体制及び支援の体制の内容(参考様式11)																	○
建物の安全性の状況について(参考様式14)					○												

- ☆…いずれか一つを証明できる書類を提出
- ・社会福祉主事任用資格を有する者
 - ・社会福祉事業(社会福祉法第2条に規定する事業)に2年以上従事した者
 - ・社会福祉施設長資格認定講習会修了者
 - ・企業を経営した経験を有する者(就労継続支援のみ)

担当者連絡先			
事業者名			
担当者名			
連絡先	(TEL)		(mail)